

県民政策コメントによるご意見・情報に対する県の考え方(案)

H30.2.7

番号	頁	ご意見・情報(概要)	ご意見・情報に対する考え方(案)
6. 5つの重点戦略			
1	19頁	<p>戦略4(人材)と戦略5(基盤)はどの戦略を推進する上でも必要となるベース戦略であり、戦略1、戦略2、戦略3はベース戦略の上でそれぞれのカテゴリ毎に未来の滋賀県の姿を描いたビジョン化戦略と考えますが、その関係性が図式化されていれば、より分かりやすくなると思います。</p>	<p>御意見を踏まえ、5つの重点戦略の関係性を図示します。</p>
6. 5つの重点戦略 <重点戦略1> 地域・産業を再創造する ～ ICTで創る ～			
2	21頁 25頁 27頁	<p>重点戦略1の「①IoTの推進による地域の課題解決と本県経済の活性化」に、「県内中小企業・小規模事業者を対象としたICT活用への支援」の項目を追加してほしい。 (説明)滋賀県産業の振興発展、経済の活性化を目指し、県内中小企業・小規模事業者における生産性向上や業務効率化に向けたクラウドやテレワーク導入等への支援(開発・導入コストへの支援含む)を行う。</p> <p>※重要戦略3『ICTによる「働き方改革」の実現』、『業務・システム改革』においても、上記内容を踏まえ、行政視点だけでなく、県内中小企業・小規模事業者との連携促進を記載することも可能であると思われる。</p>	<p>戦略案21頁の「① IoTの推進による地域の課題解決と本県経済の活性化」において、中小企業等が行うIoTの活用によるイノベーションの創出を支援することとしています。いただいた御意見については、今後の参考とさせていただきます。</p> <p>また、行政視点だけでなく、戦略案25頁の「① ICTによる『働き方改革』の実現」において、地域・民間へのテレワーク導入を促進するとともに、27頁の「⑤ 業務・システム改革」において、企業や地方自治体において、共通的に導入できる規格の利用とシステム間の連携を促進することとしています。</p>
3	21頁	<p>重点戦略の分野横断的な基盤の一つとして、決済基盤が必要です。「利用者」の利便性向上のため、商店街等で、キャッシュレス化を実現するための基盤を提供する必要があると考えます。</p> <p>また、「事業者」に向けては、中小企業者やベンチャー企業の事業活動を支援するエコシステムの実現手段としても、決済基盤が必要です。例えば、スポーツイベントやグルメイベント等の開催、地域外からの観光客誘致、健康情報の蓄積・サービス化等、スマートフォンを活用した昨今の素晴らしいサービスの利用には決済機能が求められます。地域の経済活動を持続可能なものにするためには、経済活動の基本である「安心で安全にサービスに課金し集金できる決済基盤(オープンAPI基盤)」が必須で、各サービス分野で広く活用されるようになると予想します。</p>	<p>戦略案21頁の「① IoTの推進による地域の課題解決と本県経済の活性化」において、中小企業等が行うIoTの活用によるイノベーションの創出を支援することとしており、決済基盤の活用等も重要であることから、いただいたご意見については、今後の検討の参考にさせていただきます。</p>
4	21頁	<p>滋賀県の地方創生においても重要な位置づけとなる観光分野や製造業分野で地方活性化策を推進するためには、財務・決済プロセスの高度化が求められると思いますが、金融事業者の活用(セキュアな決済基盤整備、金融EDI推進)の方針として示す必要があるのではないのでしょうか。</p>	
6. 5つの重点戦略 <重点戦略3> 働き方・行政サービスを革新する ～ ICTで変える ～			
5	26頁	<p>「世界最先端IT国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」で、オープンデータ促進の取り組みにおいて公開ルール策定や民間ニーズに即したオープンデータ推進が求められています。滋賀県においてもデータ利活用に向けた公開ルール策定等の方針を明記する必要があるのではないのでしょうか。</p>	<p>オープンデータ促進の取組については、戦略案26頁の「③ オープンデータの推進」において、国の「オープンデータ基本指針」等を踏まえて、滋賀県や県内の市町が保有するデータのオープンデータ化を推進することとしています。</p> <p>公開するデータについては、国が示す「推奨データセット」等を参考にしながら、民間ニーズに即したものとなるよう取組を進めます。</p>

番号	頁	ご意見・情報(概要)	ご意見・情報に対する考え方(案)
6	27頁	<p>IoT化の推進により収集、蓄積、活用されるデータの連携には、グローバルスタンダードとなっているWeb APIが必須である。</p> <p>アクセス方法とデータ形式をWeb APIに統一することで、滋賀県内の異なる企業間及び県外の企業とのデータ連携、サービス連携においても同様の方式で接続することが可能となり、開発コストの削減が可能。</p> <p>また、Web APIを一元的に統合管理するAPI管理基盤を確立することにより、今後増加するWeb APIの個々の機能の把握、バージョン/変更管理、利用履歴管理を行い、適切なWeb APIを運用が可能となる。</p> <p>さらに、データサービスをWeb APIで安全に管理することができれば、それをアクセスするためのUI(ユーザーがデータやサービスにアクセスするためのアプリ部分)はアウトソースすることが可能となる。全てを一つの企業や自治体で賄う必要はなく、シェアリングエコノミーを活用し適材適所で推進することが可能。</p>	
7	27頁	<p>県民のデータを保全し、安全にアクセスさせるためには、近年もっとも受け入れられているモバイルからのアクセスのセキュリティを確保することが必要となる。このために、デバイスからアクセスされるデータはWeb API経由とし適切な認証・認可を経たアクセスのみ可能とするのが望ましい。</p> <p>データへのアクセスログが適正に取得され、監視できるようにすることが望ましい。これはWeb APIの管理基盤確立により実現が可能。</p>	<p>企業や行政においてAPIを活用し、データ流通を促進することについては、戦略案27頁の「⑤ 業務・システム改革」において、以下のとおりAPIの活用を例示した表現に修正します。</p>
8	27頁	<p>業務システム改革に効果が大いなのは、既存手作業の削減であり、昨今成熟してきたRPAでかなりの部分をロボット、AIに置き換えることが可能。</p> <p>ただしユーザーが個人の手作業を個別にロボット化すると、属人的なロボットが増えていく結果となり、その個人が不在となるとロボットの作業の中身自体が不明となったり、例外的な処理が滞る可能性が残る。</p> <p>RPAを推進する際は、BPMを併せて推進することが必要であり、一連の業務のプロセスをBPM基盤で管理した上で、その一部をRPAで対応していくことが望ましい。</p> <p>BPMで業務のフローを管理すれば、そのフローの中のタスクをWeb APIで呼び出したり、外部のサービスをWeb APIで呼び出したりすることにより、企業内外でのシェアリング・エコシステムを推進することが可能となる。</p> <p>また、RPA、AIの導入を目的とするのではなく、BPRを行い、RPA、AIの適材適所のほか、紙を如何にせずかをデータの入り口から考えること、および、そもそも対象業務の必要性も検討する必要がある。</p>	<p>「企業や地方自治体において、API等、共通的に導入できる規格の利用とシステム間の連携を促進します。」</p>
9	27頁	<p>業務・システム改革を行う上で、現在の業務内容の書式について類似項目はできるだけ共通化するべきだと思います。</p> <p>プログラム化だけではなく「業務とシステムを改革する」ではなく「業務をシステム化(効率化)する視点で改革する」必要があると思います。</p> <p>(例)「しがネット受付サービス」の「手続き申込」ページで氏名やフリガナを記入する欄が募集項目ごとに順序が逆になったり法人と個人を区別するボタンがある場合と個別に欄が設けられていたりする。書式を統一することでページ作成工数とデバック等の工数削減が図れる。</p> <p>又、提出期限日時を23時59分や0時0分または17時15分等の設定がされている。</p> <p>17時16分に集計や業務開始する必要がないのなら23時59分に統一するなど。</p>	<p>戦略案27頁の「⑤ 業務・システム改革」については、御意見を参考に、まずは業務の見直しを行った上で、情報システム改革を行うよう取組を進めていきます。</p>

番号	頁	ご意見・情報(概要)	ご意見・情報に対する考え方(案)
10	25頁 27頁	<p>ICTの利用効果は効率化と最終的に利益の創出ではないのですか。 滋賀県は他県では廃止方向にある収入証紙を滋賀県専用複数種類発行するなど業務コスト増加を望んでいるのではないかと。</p> <p>収入証紙を廃止し現金支払いやコンビニ納付など現状システムで十分可能なことを行っていない。 「ICT推進では滋賀県はネット出願やネット振込みを推進する」と言えないのでしょうか。 「〇〇を図る」ではなく具体的に実施事項と内容、費用、実施時期を明確に宣言するべきでは。 実施項目が思いつかない具体案を言えないなら、公募してはいかかが。</p>	<p>戦略案25頁の「② インターネット利用による手続等に係る取組(オンライン化原則)」において、行政手続等におけるオンライン化を推進するとともに、27頁の「⑤ 業務・システム改革」において、業務の見直しや情報システムの改革を推進することとしており、いただいた御意見については、今後の取組の検討の参考にさせていただきます。</p>
6. 5つの重点戦略 <重点戦略4> 滋賀発の人材を育成する ～ ICTを(で)育てる ～			
11	28頁	<p>重点戦略4の「①専門教育」に、「育成したICT人材・データサイエンティストの県内での活用」の項目を追加してほしい。 (説明) 県内中小企業・小規模事業者ICT化への課題として、ICTを進める人材が不足していることが挙げられるため、県内の中小企業・小規模事業者等を中心に、育成したICT人材・データサイエンティストの活用を推進する。</p>	<p>戦略案21頁の「① IoTの推進による地域の課題解決と本県経済の活性化」において、中小企業等が行うIoTの活用によるイノベーションの創出を支援することとしています。</p>
6. 5つの重点戦略 <重点戦略5> ICT基盤を確立する ～ ICTを支える ～			
12	29頁	<p>現在Wi-Fiの脆弱性が問題視されているにも関わらず推進する意図はどこにあるのか。県民や県内事業者、地域だけでなく全ての利用者に対し個人情報や企業情報を守秘しようとする意思が感じられない。</p>	<p>県域無料Wi-Fiの整備促進に当たっては、本案29頁の「① 情報通信ネットワークの整備促進」に記載のとおり、「セキュリティを確保しつつ、」取組を進めることとしています。</p>
13	29頁	<p>戦略案の基本方針を実現するためには、セキュアにデータを蓄積でき、自治体、大学、企業等の関係者間でデータ共有できるITインフラ環境の構築が不可欠ですが、ITインフラ環境構築の方針(民間クラウド活用、医療情報連携ネットワークシステム連携等)を明記する必要はないでしょうか。 ITインフラ構築においては、「世界最先端IT国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」内で「クラウド・バイ・デフォルト原則」が示す通り、滋賀県においてもサイバーセキュリティへの対応強化等を図るために民間クラウドや民間サービス活用を前提にすべきではないでしょうか。</p>	<p>自治体、大学、企業等の関係者間でのデータ共有については、戦略案29頁の「② 官民データ活用基盤の構築」に記載の産学官連携によるコンソーシアムにおいて、検討を進めていくこととしています。インフラ環境構築のあり方については、その方向性を踏まえ、必要に応じて戦略あるいは実施計画を見直すこととします。</p>
14	29頁	<p>滋賀県は全国で初めてデータサイエンス学部を滋賀大学に設置しており、ここで培った経験を成長させ、国内のモデルケースを育てることが期待される。 データの分析、分析結果の活用に必要なテクノロジーは最先端であり変化が激しいことから、Cloud環境を最大限に利用することが必要である。ITベンダーより提供される最先端のCognitive技術、アナリティクス技術を、Cloud環境を実験の場として活用し、安全に保管されているオンプレミスのデータとの連携を実現するHybrid Cloudを選択すべきである。</p>	

番号	頁	ご意見・情報(概要)	ご意見・情報に対する考え方(案)
15	29頁	<p>重点戦略1～3を実現するためには、データを戦略的に活用する分野横断的な基盤が必要です。Google、Amazon等にデータが集中する世界的なインターネット環境下では、気がつけば地域に活用できるデータが残らない、または、本来地域にあるべきデータの買い戻しのためのコスト負担が発生する事態が考えられます。決済基盤を含む経済活動(決済・購買)の情報、IoTの分野ではLPWA等で収集されたセンサー情報(健康・移動情報)の蓄積が、データを分析し活用するために必要です。</p> <p>データを集める仕組み(データ基盤)の技術面での構築のポイントは、セキュリティを保証したクラウド基盤であること、利用ルールに基づいた利用者の認証ができることです。運用面では、個人情報保護法等に則った、県民にとって安心で安全なデータの取扱となるよう適切にコントロールする体制の構築です。</p>	上記に同じ。
16	29頁	データサイエンスを活用した産学官連携による取組は、重点戦略4に反映されているのでしょうか。	
17	29頁	<p>「滋賀県ICT推進戦略(案)」には、概要的な部分の記載が多く具体性に乏しく、特に滋賀大学、滋賀県立大学を中核にした具体的な取組方針を明示することが必要</p> <p>① AI・ビッグデータ・IoTを活用した、既存企業の高度化と新たな情報産業の集積を図るための具体的な仕組みの明示  ② 情報関連オープンイノベーションの「場」づくり  ③ 滋賀に情報産業の集積地構想の明示  ④ ICTを活用した地方大学の改革  ⑤ ICT人材の育成、ICTに関連する高等教育機関の支援  ⑥ ICT教育を受けた人材を県内企業への就職に結び付ける</p>	<p>戦略案29頁の「重点戦略5 ICT基盤を確立する」の「② 官民データ活用基盤の構築」に記載のコンソーシアムにおいて検討を進めていくこととしております。</p> <p>なお、この取組は、重点戦略5と共に、「重点戦略4 滋賀発の人材を育成する」にも位置付けております。</p>
18	29頁 30頁	<p>重点戦略1～3を実現するために必要な分野横断的な基盤として、オープンイノベーションを創発する場の提供が必要です。データを戦略活用してマーケティングやプロモーションに結びつける付加価値をつけるためには、大学や企業等の連携により地域に眠っている様々な知見を活用することが重要です。データサイエンティストや、デザイナーや、事業のアクセラレーター等のスキルを持った参加者が集まり、前述の基盤を作法に則って利用し、技術者同士が議論できる場が必要です。そのために必要なのはいわゆる「ハコモノ」ではなく、コミュニティや環境作りです。スペースとしての場合は、現状デットスペースになっている会議室等を再利用することが可能です。一例として、金融機関の店舗の一部をオープンスペースとしてコミュニティの場とすることが考えられます。金融機関の店舗は駅前の利便性の高い場所にあり、金融機関のセキュアなネットワーク環境を活かしてシステムセンターをクラウド的に利用して、データ活用することも可能です。</p>	<p>データを活用したオープンイノベーションを創発する場の提供については、戦略案29頁の「② 官民データ活用基盤の構築」に記載の産学官連携によるコンソーシアムにおいて、必要性を検討していきたいと考えています。</p> <p>また、戦略案30頁の「③ ICTおよびデータの活用を推進するための場づくり」として、産学官連携組織である「滋賀県地域情報化推進会議」による活動を通じた取組を進めることとしています。</p>
19	30頁	ICTを拡大し情報を一元化すればするほど個人情報や企業情報等の保護もあるなか、漏洩が発覚したときの補償を含めセキュリティ対策については言及されていない。逆に共通のツールで運用することによりますますセキュリティは脆弱となる。	ICTやデータの活用を推進する上で、情報セキュリティ対策の重要性は十分に認識しており、戦略案30頁の「④ 情報セキュリティの確保」において、県庁や市町におけるセキュリティ対策とともに、学校、企業や県民等が安心して利用できるネットワーク社会の健全な発展について、言及しています。



番号	頁	ご意見・情報(概要)	ご意見・情報に対する考え方(案)
7. 各主体の役割			
20	31頁	行政は何でもPFI事業に委ね行政のするべき義務(事務)までも放棄しているが、民間の活力、強いては県内企業の活力をどこまでであると評価しているのか。	戦略案31頁の「7. 各主体の役割」において、「(1)滋賀県の役割」に加え、「(2)他の主体に期待される役割」として、事業者、各種団体に期待される役割についても記載しており、それぞれの役割分担のもと、産学官が連携して、県域におけるICTやデータの活用を進めていきたいと考えています。
21	31頁	「滋賀県ICT推進戦略(案)」の「7. 各主体の役割(1)滋賀県の役割」として、今後のICT分野での重要なインフラと想定されるIoTのようなICT基盤においては、各行政単位や団体・企業単位等で重複して基盤が乱立されないように、その実証段階から県が主導して実施していただくことをご検討いただければと考えます。	戦略案31頁に記載の「(1)滋賀県の役割」として、県民、事業者、各種団体、教育・研究機関、行政等の各主体が連携して行うICTやデータを活用した取組について、検討、実証、導入および普及に必要な調整や助言を行っていききたいと考えています。
22	31頁	<p>「滋賀県ICT推進戦略(案)」の「6. 5つの重点戦略」において、様々な具体的分野での今後の戦略が記載されていますが、他の自治体等での先進事例もあり、事例があれば本戦略を読む方が、より具体的にイメージを持つことができるのではないかと考えます。</p> <p>重点戦略1</p> <p>① IoTの推進による地域の課題解決と本県経済の活性化      &lt;LoRaWAN(tm)ネットワーク実証環境整備&gt;      LPWAネットワークと各種デバイス・センサを組合せ、IoT向け通信ネットワークを構築し、ベンチャー企業等がIoT分野での新たなビジネス創出に向けた実用性の検討を行うというLoRaWAN(tm)ネットワーク実証環境提供を自治体主導で実施しています。</p> <p>②スマート農業の推進      &lt;産地経営支援システムの開発&gt;      生産農家の経営安定という課題解決のため、地域ICTインフラを共有し、広域無線ネットワークと遠隔モニタリングによる「広域モニタリング技術の確立」及びビッグデータ解析による「最適栽培技術の確立」により、生産性向上、コスト削減による実証実験に取り組んでいます。</p>	今後、県における個別事業を企画立案・実施する際の、また、戦略案31頁に記載の「(1)滋賀県の役割」である先進事例・好事例の収集・発信を行う際の参考にさせていただきます。

番号	頁	ご意見・情報(概要)	ご意見・情報に対する考え方(案)
		<p>④ICTの活用による観光振興          &lt;イメージテレプレゼンス技術を活用したパブリックビューイング施設への活用&gt;          疑似3Dリアルタイム中継による超高臨場な視聴体験を実現するイメージテレプレゼンス技術のスポーツ、伝統芸能、音楽イベントでの実活用に向けた検討が行われています。</p> <p>⑥シェアリング・エコノミーの普及促進          &lt;スマートパーキング&gt;          市街地または観光地のイベント時等において、混雑のため駐車場を探す苦勞が多くある中、公営駐車場や民間駐車場の「満/空」状況をスマホとIoTセンサー技術で提供するスマートパーキングの検討・導入が加速しています。IoT技術とビッグデータ解析技術等により満空率予測や需要連動型価格設定なども可能とする、運営者にも利用者にもメリットのあるスマートパーキングも検討が行われています。</p> <p>重点戦略2          ①防災・防犯分野におけるICTの活用          &lt;住民参加型ハザードマップ&gt;          自治体が電子防災マップを提供し、住民及び自治体が連携し地域独自の情報を加えることで地域特性に応じた住民参加型防災ハザードマップを作成し、地域防災力の向上を図っています。</p> <p>②健康・医療・介護分野におけるICTの活用          &lt;認知症高齢者見守りサービス&gt;          日本社会全体の高齢化進展に伴い、徘徊により行方不明となる認知症患者の方が増加しており、認知症の問題は社会全体で解決すべきという「地域包括ケア」の機運も高まっています。それを、家族・自治会・SOSネットワークなど地域の支え合いによる見守りを基盤に、センサー・IoT技術の進歩によるICT(認知症高齢者見守りサービス)で補完していこうという自治体が増えています。</p> <p>&lt;循環型ヘルスケアプラットフォームの実現&gt;          「匿名加工情報」(※1)及び「秘密計算システム」(※2)といった最新技術の利用により、医療データ、バイタルデータの安全活用を図り、ICTによる効率的な運動や医療業務効率化を通じて健康寿命の延伸を図るとともに健康を維持向上させることで、医療費抑制を原資とした循環型ヘルスケアプラットフォームを実現に向けた取組みが行われています。          ※1: 改正個人情報保護法を見据え、個人情報の本人同意を前提とせず活用可能にする技術          ※2: 複数企業が保有する機密情報やパーソナルデータ等をセキュアに収集し、外部活用者に対しては、データそのものは一切機密にしたまま統計分析できる技術</p> <p>③社会資本の整備・維持管理におけるICTの活用          &lt;車両による路面状況調査&gt;          道路インフラの老朽化による維持修繕費増加が今後の社会課題になることが想定される中、カメラやセンサを搭載した業務用車両等でデータ収集を行い維持修繕費低減に寄与する安価な点検サービスの実現に向け、トライアルを実施中です。</p>	

番号	頁	ご意見・情報(概要)	ご意見・情報に対する考え方(案)
		<p>重点戦略3  ①ICTによる働き方改革の実現  &lt;ソフトウェア型ロボット(RPA)による定型作業の自動化&gt;  情報システムの操作やデータの出入力などパソコン相手の定型業務をソフトウェア型ロボットに任せることで超過勤務の削減や労働者不足の補てんを実現し、庁内業務の効率化に向けた取組みの実証実験や導入考効果検討が進んでいます。</p> <p>重点戦略4  ②学校教育  &lt;遠隔交流学习の実施&gt;  テレビ会議システムとプロジェクションマッピングの技術を活用し、離れた高校と高校を臨場感をもって接続するシステムの活用により遠隔授業を実施し、離れた学校の生徒同士が成果発表や意見交換をするなど、多様性に触れる機会の創出を実現しています。</p> <p>重点戦略5  ②官民データ活用基盤の構築  &lt;オープンデータやビッグデータを活用するためのプラットフォーム検討会&gt;  行政主導の検討会にて、ICTが持つ「価値を創造し高める力」に注目し、すでに存在している地域の強みを生かしながら、ICTを活用することで既存の価値をさらに高め、新たな価値を生み出していき、「目指すべき都市像」、「未来の地域の姿」の実現を目指しています。検討会では、複数分野のサービス、データが相互に連帯することが可能な共通プラットフォームを実現する事により、町全体の活性化、効率的な街づくりの実現、既存の枠組みを超えた新たな社会サービス創出を検討しており、具体的には「インバウンド観光客の利便性向上」を目的として、行政の提供するご当地Wi-Fiから取得できる位置情報(携帯基地局データ、Wi-Fi接続情報、GPSログ)と、民間企業が持つSNS・購買情報等を掛け合わせて分析し、「より地域を楽しんでもらう観光」を促進する取組が始まっています。</p> <p>④情報セキュリティの確保  &lt;県、市町一体となったセキュリティアクラウド運用&gt;  県主導により県と市町で構成する電子自治体推進協議会を立ち上げ、H29年度上期までに全市町のセキュリティアクラウドへの移行を完了し、標的型攻撃対策等の高度なセキュリティ対策及び常時監視サービスの共同利用を実施しています。</p>	
23	31頁 26頁	<p>滋賀県の特徴として、NPOの数も多く、特に環境分野等、市民活動が他の県に比べて活発なのではないかと考えているが、ただ、活動されている方々はIT方面に強くない方が多く、活動にITを活かせていないことも多いので、そういった点についてITを活用して他の県にはないものにしていくことができるのではないかと考えています。</p> <p>また、大手の企業様や大学との連携以外に、ベンチャー育成であるとか、NPOとの関わり、市民との関わり、シビックテックなどについて、滋賀県としてももう少し踏み込んだ対応をとっていただけるとありがたい。</p> <p>※ シビックテック・・・ Civic(市民)とTech(テクノロジー)を合わせた造語。市民が、ICT等に関する知識やスキルを活用して、地域社会や行政の課題を解決する活動。</p>	<p>戦略案31頁の「(1)滋賀県の役割」として、事業者、NPOを含む各種団体、教育・研究機関、行政等の各主体が連携して行うICTやデータを活用した取組について、検討、実証、導入および普及に必要な調整、助言、環境づくり等の支援を行うこととしております。</p> <p>また、シビックテックなど、NPO、市民と連携した県民協働による公共サービスの実現については、戦略案26頁の「③オープンデータの推進」において記述しているところです。</p>

番号	頁	ご意見・情報(概要)	ご意見・情報に対する考え方(案)
8. 推進体制・進捗管理			
24	33頁	<p>重点戦略を推進する上で、スモールスタートや実証実験など少しずつ成果を出しながらマイルストーンを設定していくためには、5年間のPDCAを回しつつ、場合によっては目標を変更しながら進捗し続ける(継続性)ための運用のしくみが必要と思います。例えば、3年先の目標と5年先の目標を設定し1年ごとに進捗管理、目標の見直しをどういう基準でだれが行うのかの具体的な説明もあるとわかりやすいと思いました。</p>	<p>戦略案33頁の「8. 推進体制・進捗管理」に記載のとおり、県庁内の推進組織である「滋賀県情報化推進庁内連絡会議」において、「滋賀県ICT推進戦略実施計画」の目標等について進捗管理を行うとともに、産学官連携組織である「滋賀県地域情報化推進会議」等の場において、情報交換、意見交換を行うこととしておりますが、より具体的な運用のしくみを検討するに当たっては、ご意見を参考にさせていただきます。</p>
25	33頁	<p>滋賀県地域情報化推進会議の役割について確認をさせていただきたい。様々な視点がある中、県として進める指針、戦略の策定、重点的な取り組みについて、意見を申し上げる場所がない。滋賀県内にも数多くいらっしゃるIT関係、分野において様々な知見を持った方の考え、アイデアを汲み上げていただくような仕組みがあればよい。</p>	<p>ICTやデータの活用に関して、知識やスキルをお持ちの方々からのアイデアをお聞きする仕組みとしては、戦略案33頁の「(2)多様な主体との連携・協力」に記載のとおり、産学官連携組織である「滋賀県地域情報化推進会議」において、情報交換、意見交換を行うなど、様々な機会やチャネルを通じて、ご意見・ご提案をお聞きしています。</p>
全般			
26	-	<p>人口減少に伴う労働力の補てんや情報発信または情報収集による生産性、販売制、品質管理等、あたかも期待できそうな単語だけを並べてあるが、具体的な施策はどこにも記載されていない。</p>	<p>県による具体的な施策については、戦略案19頁の「6. 5つの重点戦略」に記載しているとおり、別途作成する「滋賀県ICT推進戦略実施計画」において定めることとしています。</p>
27	-	<p>ICTは手段ですので、地域振興というゴールに至るシナリオが当該戦略からは読み取れませんでした。そこで、二つ提案がございます。</p> <p>1. KPIの策定 地域振興はどのような数値を改善させるとうまく行っていると言えるのでしょうか。一人当たりの県内総生産、観光客数、県内地域格差是正、等々、おそらく県の政策と相まって、幾つかの数値があるかと思います。しかし、この数値だけ見ていると、なかなか具体策は出てこないと思われます。</p> <p>2. 企業活動の活性化 滋賀県におかれましては「ビワイチ」「Free WiFiの設置」等の取り組みを為されています。これらのインフラを活用したビジネスコンテストを催されては如何でしょうか？ 地域振興のKPIを向上させる魅力的な企画には、地域クラウドファンディングが、資金援助するのも、地域住民を巻き込んだ自立型地域振興に繋がりが面白いかもしれません。</p> <p>ここで、もう一度、KPIの話に戻ります。 具体的な企画が見えてくれば、その企画がうまくいったか否かを判断する(もっと詳細な)KPIも自ずと見えて参ります。</p>	<p>33頁の「(1)庁内における推進体制・進捗管理」に記載のとおり、県による具体的な施策や数値目標は、「滋賀県ICT推進戦略実施計画」において進捗管理を行うこととしており、同実施計画の中で、御提案を参考にしながら適切に設定します。</p>



番号	頁	ご意見・情報(概要)	ご意見・情報に対する考え方(案)
28	-	<p>過疎化していく集落に対し防災や減災対策は誰がするのか、支援はどうするのか、行政は都市を守り過疎化した町を見捨てるのか。</p> <p>県が守るべきものは何なのか。県民であり県内企業ではないのか。一部の大手企業や県外企業のためにするものではない。</p> <p>県内企業のなかで中小企業は99.8%(平成24年度調査)も占めているなか、ICT化のための財政支援、雇用の確保、技術の伝承等に対する対策はどこにも記載がなく、0.2%の大手企業を保護するためのものには見えない。</p> <p>滋賀県の中小企業は雇用を確保するため多大な費用を費やしているが一人当たりの雇用者所得も全国平均並びに近畿ブロックと比べても低水準で然も2000年から見ると低下している。</p> <p>行政が税金を費やして行う事業においてはプラスとマイナスのバランスで行うものではなく、全ての県民と事業者が一律に利益を受ける施策を行うべきである。</p>	<p>本格的な人口減少社会の到来、生産年齢人口の減少等、本県を取り巻く状況が厳しさを増す中、ICTやデータを課題解決に向けた有効な手段として積極的に活用していくこととし、ICTの進歩に的確に対応しながら、計画的にICTやデータの活用施策を推進していくためのビジョンとして、「滋賀県ICT推進戦略」を策定することとしています。</p>
29	-	<p>未来志向ばかりお膳立てして記載されているが、ICTに伴い懸念される問題点はどこにも具体的に記載されていない。マイナス面に対して記述と対策がなく、県民を困惑させる元となる。</p>	<p>戦略案29頁の「③ ICTリテラシー」において、情報やデータの適切な取扱い、情報倫理、マナー等の普及を進めることとしています。</p>
その他			
30	-	<p>今回のパブコメも単なる手順に従い募集しているが、実際のところ体裁だけで募集結果の公開や何らかの措置を施すとか見直すとかいったものは全くもってする気があるのかも記載がない。</p>	<p>意見・情報の募集に際しては、お寄せいただいたご意見は、これに対する本県の考え方を整理したうえで公表する旨をご案内しています。</p>
31	-	<p>官民データ活用推進基本法については官と民だけで考えるのではなく、地域のコミュニティを無視している。</p>	<p>官民データ活用推進基本法第1条において、その目的として「官民データ活用の推進に関する施策を総合的かつ効果的に推進し、もって国民が安全で安心して暮らせる社会及び快適な生活環境の実現に寄与すること」と規定され、同法に基づく「世界最先端IT国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」においても、「地域の活性化」等の諸課題に対し、官民データ利活用の推進等を図ることとされています。</p>